



環境目標と実績

主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目	単位	実績			2016年度 目標値		
		2014年度	2015年度	2016年度 <input checked="" type="checkbox"/>			
地球環境問題への取組み	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量(調整後) ^{*3} []は実排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.598 [0.584]	0.528 [0.509]	0.483 [0.462]	極力抑制 ^{*4}	
	CO ₂ 排出量(調整後) ^{*3} []は実排出量	万トン-CO ₂	4,860 [4,750]	4,180 [4,030]	3,750 [3,590]		
	販売電力量	億kWh	813	792	777		
	火力新設時等のBAT活用等によるCO ₂ 排出削減量 ^{*5}	万トン-CO ₂	—	2.6	26.0	極力削減 ^{*5}	
	原子力利用率	%	0	20.7	31.9	— ^{*6}	
	再生可能エネルギー設備導入量(累計) ^{*7}	万kW	—	—	180	2030(平成42)年に400 ^{*8}	
	送電端火力総合熱効率(高位発熱量ベース) []は低位発熱量ベース換算値 ^{*9}	%	39.5 [42.2]	39.6 [42.3]	40.4 [43.3]	— ^{*6}	
	送配電ロス率	%	4.7	4.58	4.81	— ^{*6}	
	オフィス電力使用量	百万kWh	55	54	57	54以下 ^{*10}	
	コピー用紙購入量	トン	471	511	509	470以下	
	上水使用量 ^{*11}	m ³ /人	25	25	29	24以下	
	電気自動車導入台数(累計) ^{*13}	台	169	167	167	2020年度末までに 1,000程度	
	一般車両燃料消費率 ^{*14}	km/ℓ	12.7	12.7	12.7	12.0以上	
	SF ₆ 回収率	機器点検時	%	99	99	99	98以上
		機器撤去時	%	99	99	99	99以上
機器点検時の規制対象フロン回収実施率		%	100	100	100	100	
循環型社会形成への取組み	産業廃棄物リサイクル率	%	約100	約100	約100	99以上	
	石炭灰リサイクル率	%	100	100	100	100	
	石炭灰以外リサイクル率	%	98	97	99	98以上	
	産業廃棄物社外埋立処分量	トン	27	44	148	— ^{*15}	
	古紙リサイクル率	%	100	100	100	100	
	グリーン調達率 ^{*16}	%	98	99	約100	極力調達 ^{*17}	
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSO _x 排出量 ^{*18}	g/kWh	0.36	0.29	0.19	極力抑制 ^{*19}	
	火力発電電力量あたりのNO _x 排出量 ^{*18}	g/kWh	0.26	0.24	0.17	極力抑制 ^{*19}	
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年あたり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	
社会との協調	環境教育 エネルギー!	エコ・マザー活動実施回数 ^{*20}	回	214	245	253	250以上 ^{*20}
		出前授業実施回数 ^{*20}	回	366	489	479	積極的実施 ^{*20}

※1: 2016年度目標値に対する2016年度の達成状況を、「●」: 達成、「●」: 概ね達成(達成率80%以上)、「●」: 未達成(達成率80%未満)の3段階で評価。なお、2016年度の目標値を持たない項目については、2015年度実績との比較で評価()書きで記載。
 ※2: 下線部は目標を見直した箇所(「IV.2016年度実績を踏まえた今後の取組み(P52~53)」でも紹介)。
 ※3: CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に伴う調整等。
 ※4: 安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化と適切な維持・管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/KWh程度(使用端))の達成に向けて最大限努力する。
 ※5: 火力発電所の新設等にあたっては、経済的に利用可能な最良技術(BAT)を活用していく等により環境負荷を低減し、電気事業全体の目標(最大削減ポテンシャルとして、2020年に約700万トン-CO₂、2030年に約1,100万トン-CO₂)達成に向け最大限努力する。
 ※6: 供給計画における原子力の見直し等が不透明な状況にあり、設定・公表を見送り。
 (注) 2016年度の販売電力量あたりのCO₂排出量、CO₂排出量及び販売電力量は、小売電気事業者分のみの実績であり、一般送配電事業者が管理する離島供給分(本土連系の長崎県五島を除く)は含まない。

用語集をご覧ください

- 地球環境問題
- 熱効率
- 電気自動車
- 産業廃棄物
- 固定価格買取制度(FIT)
- CO₂排出クレジット
- 発熱量
- SF₆(六フッ化硫黄)
- リサイクル率
- NO_x(窒素酸化物)
- 利用率
- 送配電ロス(率)
- 規制対象フロン
- 石炭灰
- 線量評価値
- 再生可能エネルギー
- 上水
- 循環型社会
- グリーン調達
- シーベルト

第三者機関による保証を受けた環境データ

評価 ^{*1}		2017年度 目標値 ^{*2}	関連 ページ
—	東日本大震災の発生以降、玄海及び川内原子力発電所の停止により、代替する火力発電の電力量が大幅に増加したことから、震災前(2010年度)と比較すると、CO ₂ 排出量は大幅に増加しています。2016年度のCO ₂ 排出量は、川内原子力発電所1、2号機が年間を通して安定運転(定期検査期間を除く)したことなどから2015年度実績から約430万トンの減少となりました。今後とも安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの開発・導入、火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO ₂ サービスの提供等により、CO ₂ の排出抑制に最大限努力していきます。	極力抑制 ^{*4}	17 18
(B)	新大分発電所3号系列第4軸へのBAT導入や松浦発電所1号機の高効率蒸気タービンへの更新などにより、CO ₂ 排出量を削減しました。	極力削減 ^{*5}	
(B)	川内原子力発電所1、2号機が2015年に通常運転に復帰したことにより、利用率は31.9%に上昇しました。	(設定・公表を見送り) ^{*6}	19 23
(B)	2016年度末までに累計で、180万kWが導入されています。今後とも、電力の安定供給を前提として、グループ一体となって、再生可能エネルギーの開発・導入に最大限取り組んでいきます。	2030(平成42)年に400 ^{*9}	
(B)	川内原子力発電所の再稼働に伴い、熱効率の低い石油火力発電所の稼働率が低下したこと、及び高効率の新大分発電所3号系列第4軸の営業運転開始などにより2015年度を上回る40.4%となりました。	(設定・公表を見送り) ^{*6}	23
(B)	販売電力量の減少により送電電力量は減少したものの、送配電損失電力量が増加したことなどから、送配電ロス率が上昇しました。	(設定・公表を見送り) ^{*6}	25
(B)	空調の適正管理や照明・エレベーターの間引きなど、徹底した節電・省エネに継続的に取り組みましたが、夏期の平均気温の上昇による空調動力の増加などにより目標未達となりました。	54程度以下	25
(B)	電子文書の活用によるペーパーレス化の推進や、ミスコピーの防止、及び古紙の裏面利用の徹底に努めたものの、オール電化他営業活動再開等により購入量が増加したことから、目標未達となりました。	470以下	
(B)	節水活動の徹底に努めたものの、川内原子力発電所1、2号機の定期検査に伴う所内人員数の増加などにより上水使用量が増加したことから、目標未達となりました。	26以下 ^{*12}	
(B)	2016年度末までの累計導入台数は167台となりました。収支状況等を踏まえつつ、中長期的な温暖化対策の観点から、社用車への電気自動車の導入拡大を図っていきます。	2020年度末までに1,000程度	
(B)	車両燃費管理やエコドライブの実施など、運用管理の徹底や低燃費車への計画的な切替えにより、目標を達成しました。	12.0以上	18
(B)	点検時・撤去時における真空型SF ₆ ガス回収装置の使用徹底等を図り、目標を達成しました。	98以上	
(B)	法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	99以上	
(B)	法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までの規制対象フロン回収の確実な実施を図り、目標を達成しました。	100	27 28
(B)	石炭灰の特性を活かしたセメント原料や、コンクリート混和材等への石炭灰の100%有効活用に加え、全社共同回収による産業廃棄物の確実な回収・リサイクルなど、3Rの着実な実践に努めた結果、各リサイクル率は目標を達成しましたが、産業廃棄物の社外埋立処分量が増加したため、今後も循環型社会の形成に向け、3Rを着実に実践していくことにより、目標達成を図っていきます。	99以上	
(B)		100	
(B)		98以上	
(X)		— ^{*15}	
(B)	古紙100%リサイクル活動の継続的な取組みにより、目標を達成しました。	100	31
(B)	極力調達に努めた結果、ほぼ100%の調達となりました。	極力調達 ^{*17}	
(B)	川内原子力発電所が年間を通して安定運転(定期検査期間を除く)したことなどにより、石油火力発電所の発電電力量が減少し、SOx・NOxともに2015年度実績を下回りました。今後とも、地域との環境保全協定の遵守を前提に、熱効率の維持・向上に努めることで、排出量の低減を図っていきます。	極力抑制 ^{*19}	31
(B)		極力抑制 ^{*19}	
(B)	適正な設備運用や放射性廃棄物の管理により、目標を達成しました。	0.001未満	33
(B)	九州各地の保育園などでの開催により、目標を達成しました。	200以上 ^{*21}	36
(B)	九州各地の小・中学校などで積極的に実施し、2015年度とほぼ同等の回数を開催しました。	積極の実施	37

※7：自社及びグループ会社による設備導入量(2016年度から新規目標として設定したため、2014年度及び2015年度は実績未集約)
 ※8：2030年までに、九電グループとして、地熱や水力を中心に、国内外で400万kW(現状180万kW+220万kW)の再生可能エネルギー電源の開発を目指す。
 ※9：総合エネルギー統計の熱量換算係数等を用いて換算。
 ※10：省エネの徹底を図る観点から、過年度実績を深掘り。
 ※11：全社の上水使用量を当社在職者数(当該年度末)で除いた値。
 ※12：川内原子力発電所の再稼働に伴う上水使用量の増加により見直し。
 ※13：プラグインハイブリッド車を含む。
 ※14：電気自動車(EV)は除外。

※15：修繕工事の規模・頻度等により大きく増減するため、目標は設定しない。
 ※16：汎用品(事務用品、雑貨等)のうち、社会的に認知された基準に適合した製品の購買割合を参考値として記載。
 ※17：活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする。
 ※18：火力(内燃力除く)発電所ごとの排出量の合計値。
 ※19：石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする。
 ※20：お客さまの関心が高いエネルギー・環境教育に関する取組みについて、社員の動機づけや取組意識の高揚を図るため追加。
 ※21：平成29年度の活動計画を踏まえ目標値を見直し。

用語集をご覧ください

- エコドライブ
- 環境保全協定
- 低燃費車
- 放射性廃棄物
- 3R
- プラグインハイブリッド車